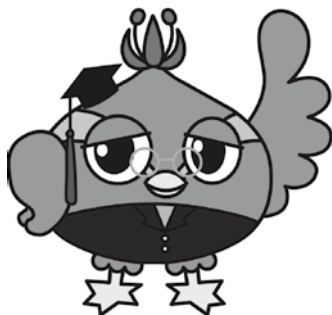
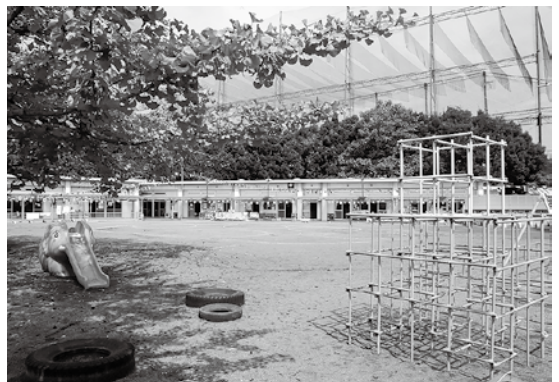


市では、人口が急増した昭和40年代後半から50年代の高度経済成長期に、市民サービスの向上や都市機能の充実を図るために、さまざまな施設を順次整備してきました。現在、公共施設の多くは、経年による老朽化が進んでおり、今後、大規模改修や更新のための費用が増大する状況にあります。

また、公共施設に対する市民ニーズは人口減少や少子高齢化、ライフスタイルの多様化などによって変化してきているため、これらに適應する行政サービスの提供が望まれています。

こうした状況に対応するため、公共施設の複合化や機能集約等に取り組み、施設総量の最適化による財政負担の軽減を図る必要があります。さらには、各地区の人口動向や地区特性に応じて高齢化に対応した地域づくりを進めていくことも必要になります。

そこで、個別施設ごとの統廃合や複合化、機能集約等に計画的に取り組むことで、市民が暮らしやすいライフサイクルの構築を図り、施設を効率よく利用できることで、行政サービスの向上を図ることを目的として令和7年度までの公共施設再編計画を策定しました。



問い合わせ 財政課施設管理担当

基本的な考え方

- 時代の変化に対応した行政サービスを継続的に提供すること
- 人口減少社会の中で持続可能な行政経営を実現すること
- 将来世代に財政負担を先送りしないこと

推進に向けた課題

- 再編方針を着実に実施していくために、PDCAサイクルによる進行管理を行います
- 更新費用の抑制や運営方法の適正化に向けて、民間活力の活用を検討します
- 庁内のみならず、市民の皆さんと意見交換などを行うことにより合意形成を図ります
- 公共施設の立地状況に関わる都市計画、交通に関する計画などと、整合を図ります

維持・更新コストの削減に向けて
順次事業を実施するよ！

